

## 主要3D I が揃って改善、回復基調を維持する中小企業の景況

平成30年7月17日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森 義久）は、平成30年4-6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成30年4-6月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス17.8（前期比7.2ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス20.9（同5.7ポイント上昇）、資金繰りはマイナス12.0（同5.1ポイント上昇）となり、中小企業の主要3D I がそろって改善する結果となった。これは1年前の水準と比較すると、売上額がマイナス0.3ポイント、採算はマイナス0.2ポイント、資金繰りではプラス1.3ポイントと、ほぼ同じ水準に改善してきたことを示している。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、その全てで主要3D I が前期水準を上回っており、3D I が揃って改善したのは1年ぶりになる。中でも製造業は1年前の水準と比較しても全てのD I がそれを上回って推移しており、その他業種も1年前の水準から大きく下回ることなく回復基調を維持しているものとみられる。

また、当期は4分野それぞれの内訳業種、人口規模別、従業員規模別のいずれ区分においても、その多くで幅広く改善を示す傾向がみられた。ただし、地域別区分においてのみ、製造業で「東北」、建設業で「九州」の3D I 全てが低下するという特徴があり、加えて、東北地区の製造業と建設業は、3D I の水準自体が他の地域に比べ低く推移している。

経営上の問題点としては、4分野全てにおいて「需要の停滞」をあげる経営者が引き続き多いものの、その割合は前期と比べると低下している。一方、いずれの分野においても、原材料、あるいは仕入れ単価の上昇を問題視する経営者は増加傾向にあり、前期からの増加幅は他と比べても大きい。また、「製造業」「建設業」「サービス業」の3分野では「従業員の確保難」が1番の問題点として比較的上位にあげられており、このうち、製造業および建設業では前期よりも問題視をする割合が高くなった。

中小企業の人手不足感の高まりに加え、物価・資源価格の上昇などを背景としたコスト高など、供給面での制約を問題視する経営者が増えつつあることを調査結果は示している。国内外の景気は引き続き緩やかに回復しているが、それに伴う好調な企業収益を、中小企業も含めた確かな景況回復につなげることができるかが重要である。また、過去の推移からは、中小企業の主要D I が4-6月期に上昇する傾向がみられるため、当期の景況改善が軌道に乗っていくかどうかについては、国際的な貿易問題や7月豪雨災害の影響等も勘案しつつ引き続き注視していく必要がある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。